

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第62期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社クワザワ

【英訳名】 KUWAZAWA Trading Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑澤嘉英

【本店の所在の場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011 - 864 - 1112

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 三田久郎

【最寄りの連絡場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011 - 864 - 1112

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 三田久郎

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)  
株式会社クワザワ東京本部  
(東京都千代田区神田東松下町14番地 東信神田ビル5階)

上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	95,853	91,100	89,017	81,509	76,124
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	357	459	484	443	568
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	62	1,743	384	364	487
包括利益	(百万円)					518
純資産額	(百万円)	9,620	7,635	7,936	7,644	8,104
総資産額	(百万円)	39,721	33,775	30,075	31,573	29,676
1株当たり純資産額	(円)	1,016.28	809.73	840.14	802.13	855.79
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	7.50	209.52	46.18	43.86	58.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	21.3	19.9	23.2	21.1	24.0
自己資本利益率	(%)	0.7	22.9	5.6	5.3	7.1
株価収益率	(倍)			3.8		3.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	834	1,686	3,456	1,847	1,478
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	742	1,159	220	778	86
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	747	759	2,468	1,594	312
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,501	3,469	4,237	3,205	4,285
従業員数	(名)	886	914	909	865	836

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第58期、第59期および第61期につきましては1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 第58期、第59期および第61期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。  
 4 第59期連結会計年度より、子会社である株式会社ネストエージェンシー、東日本自工株式会社、和寒コンクリート株式会社およびクワザワサッシ工業株式会社の4社を新たに連結の範囲に含めております。また、期中において北海道管材株式会社を株式の一部譲渡により連結子会社から持分法適用関連会社化し、ドリゾール工業株式会社を清算結了により連結の範囲から除外しております。  
 5 第59期の当期純損失は、子会社の事業計画の見直しに伴う事業損失引当金繰入額の計上と繰延税金資産の取崩等によるものであります。  
 6 第61期の当期純損失は、訴訟による損失に対する訴訟損失引当金繰入額の計上と子会社の事業計画の見直しに伴う事業損失引当金繰入額の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	60,653	58,501	59,154	56,799	52,496
経常利益 (百万円)	407	38	250	174	345
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	195	1,528	270	614	326
資本金 (百万円)	417	417	417	417	417
発行済株式総数 (千株)	8,347	8,347	8,347	8,347	8,347
純資産額 (百万円)	6,766	5,082	5,222	4,654	4,938
総資産額 (百万円)	22,818	20,409	19,737	21,780	20,640
1株当たり純資産額 (円)	812.95	610.76	627.86	559.73	593.99
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	6.0 ( )	5.0 ( )	5.0 ( )	5.0 ( )	5.0 ( )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	23.44	183.61	32.47	73.85	39.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.7	24.9	26.5	21.4	23.9
自己資本利益率 (%)	2.9	25.8	5.2	12.4	6.8
株価収益率 (倍)	19.6		5.4		4.6
配当性向 (%)	25.6		15.4		12.8
従業員数 (名)	376	369	373	350	336

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第59期および第61期につきましては1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第59期および第61期の株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第59期の当期純損失は、子会社の事業計画の見直しに伴う関係会社損失引当金繰入額の計上等によるものであります。

5 第61期の当期純損失は、訴訟による損失に対する訴訟損失引当金繰入額の計上と子会社の事業計画の見直しに伴う関係会社事業損失引当金繰入額の計上等によるものであります。

## 2 【沿革】

当社は、昭和8年に創業者桑澤清が、タイル煉瓦問屋を札幌市において開業したことに始まり、昭和14年には浅野セメント(現、太平洋セメント株式会社)製品の取扱いを開始したことから、今日の礎を築きました。

その後順次業容の拡大を見せましたが、昭和26年2月に法人化した以降の当社および主要な関係会社の主な変遷は、次のとおりであります。

- 昭和26年2月 資本金5百万円の株式会社に改組。商号を株式会社桑澤商店に変更。
- 昭和36年3月 札幌アサノ運輸株式会社設立(現、連結子会社)。
- 昭和38年1月 桑澤建材工業株式会社設立(現、連結子会社株式会社クワザワ工業)。
- 昭和38年7月 山光運輸株式会社設立(現、連結子会社)。
- 昭和38年11月 千葉出張所(現、千葉事業所)を開設し、関東に進出。
- 昭和39年2月 本社新社屋を現在地に竣工。
- 昭和41年6月 苫小牧出張所(現、苫小牧支店)を開設。
- 昭和42年3月 株式会社住まいのクワザワ設立(現、連結子会社)。
- 昭和43年4月 恵庭コンクリート株式会社設立(現、子会社恵庭アサノコンクリート株式会社)。
- 昭和44年11月 株式会社東北クワザワ(現、仙台支店)を設立。
- 昭和45年2月 東京支店(現、東京営業部)および釧路出張所(現、釧路営業所)を開設。
- 昭和45年3月 函館出張所(現、函館支店)を開設。
- 昭和45年5月 水戸出張所(現、茨城支店)、青森出張所(現、青森支店)を開設。
- 昭和46年3月 商号を株式会社クワザワに変更。
- 昭和47年2月 北見市の児玉建材株式会社を合併し、北見支店として設立。
- 昭和48年9月 札幌証券取引所に上場。
- 昭和49年2月 旭川営業所(現、旭川支店)を開設。
- 昭和49年6月 三和建材株式会社に資本参加(現、連結子会社北翔建材株式会社)。
- 昭和51年2月 帯広出張所(現、道東支店)を開設。
- 昭和56年2月 クワザワサッシ工業株式会社設立(現、連結子会社)。
- 昭和58年4月 株式会社クワザワエージェンシー設立(現、連結子会社株式会社ネストエージェンシー)。
- 昭和59年4月 一般建設業建設大臣許可。
- 平成元年3月 東京本部を設置。
- 平成3年3月 東京本部東京事業所(現、横浜事業所)を開設。
- 平成3年4月 株式会社ケーテック設立(現、連結子会社株式会社エフケー・ツタイ)。
- 平成3年10月 大阪営業所を開設。
- 平成5年4月 北海道管材株式会社設立。
- 平成10年12月 日桑建材株式会社設立(現、子会社)。
- 平成11年5月 当社、越智産業株式会社、日本ベニア株式会社(現、株式会社ジューテック)の3社業務提携によるネストグループ発足。
- 平成14年4月 株式会社クワザワリフォームセンター設立(現、連結子会社)。
- 平成15年3月 株式会社桑建に資本参加(現、連結子会社)。
- 平成15年5月 丸三商事株式会社に資本参加(現、連結子会社)。
- 平成17年10月 株式会社光和に資本参加(現、連結子会社)。
- 平成17年12月 和寒コンクリート株式会社、東日本自工株式会社に資本参加(現、連結子会社)。
- 平成19年10月 北海道管材株式会社の株式一部譲渡により、連結子会社から持分法適用関連会社化。

### 3 【事業の内容】

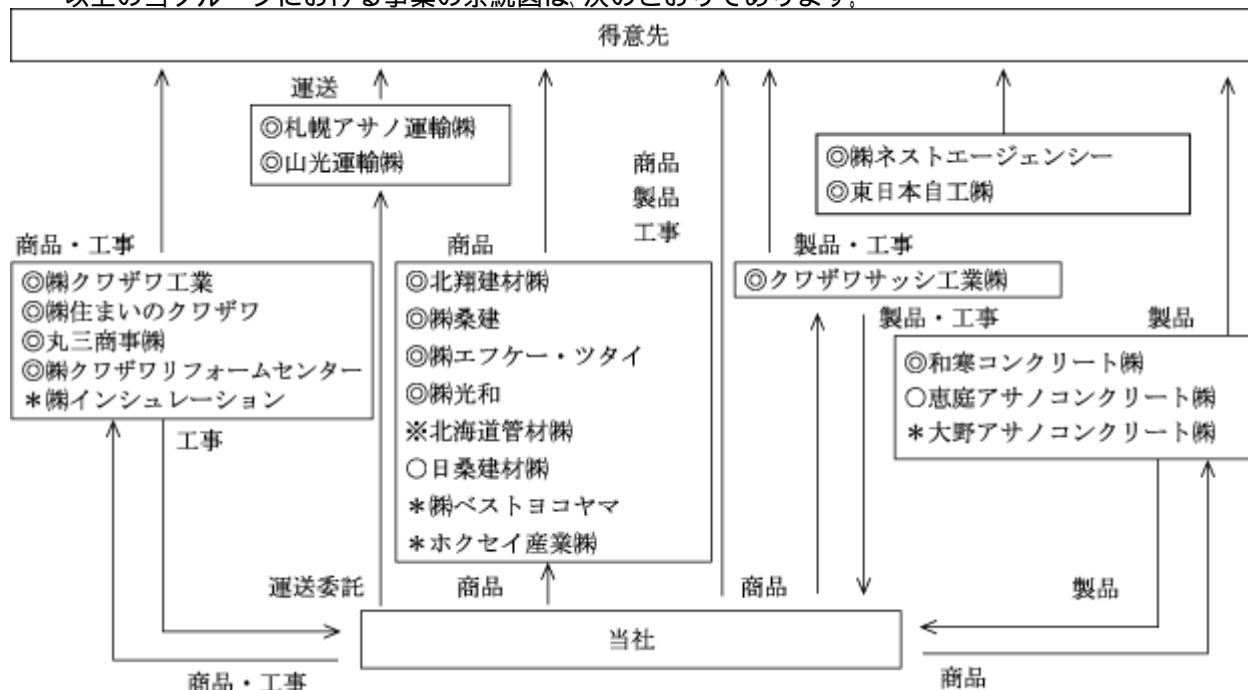
当グループ(当社および関係会社)は、当社、連結子会社14社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社3社および持分法非適用関連会社5社で構成され、建設資材の販売および工事施工を主な事業の内容とし、さらに関連する物流および周辺サービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

建設資材	建設資材の販売等 <主な関係会社> 当社、北翔建材(株)、(株)桑建、(株)エフケー・ツタイ、(株)光和、北海道管材(株)、日桑建材(株) 建設資材の製造等 <主な関係会社> クワザワサッシ工業(株)、和寒コンクリート(株)、恵庭アサノコンクリート(株)
建設工事	建設工事の請負施工等 <主な関係会社> 当社、(株)クワザワ工業、(株)住まいのクワザワ、丸三商事(株)、(株)クワザワリフォームセンター
石油製品	石油製品の販売等 (株)エフケー・ツタイ
資材運送	貨物運送等 <主な関係会社> 札幌アサノ運輸(株)、山光運輸(株)
その他	損害保険代理店、車両整備等 <主な関係会社> (株)ネストエージェンシー、東日本自工(株)

以上の当グループにおける事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 印は連結子会社、印は持分法適用関連会社、印は非連結子会社、\*印は持分法非適用関連会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔又は被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱住まいのクワザワ (注)3	札幌市中央区	50	建設工事	100 ( )	商品の販売および工事の外注等 役員の兼任2名 債務保証 資金の貸付
(連結子会社) 北翔建材㈱	札幌市西区	20	建設資材	100 ( )	商品の販売等 役員の兼任1名
(連結子会社) クワザワサッシ工業㈱	札幌市白石区	10	建設資材	100 ( )	商品の販売および製品の仕入等 資金の貸付
(連結子会社) ㈱ネストエージェンシー	札幌市白石区	10	その他	100 ( )	損害保険契約代理 役員の兼任4名
(連結子会社) ㈱クワザワリフォーム センター	札幌市白石区	30	建設工事	100 ( )	商品の販売および工事の外注等 役員の兼任1名
(連結子会社) ㈱桑建	茨城県小美玉市	20	建設資材	100 ( )	商品の販売等 役員の兼任1名 債務保証 資金の貸付
(連結子会社) 丸三商事㈱	仙台市宮城野区	35	建設工事	100 ( )	商品の販売および工事の外注等 役員の兼任1名 債務保証 資金の貸付
(連結子会社) ㈱光和	北海道網走市	10	建設資材	100 ( )	商品の販売等 役員の兼任1名 資金の貸付
(連結子会社) 東日本自工㈱	札幌市西区	30	その他	100 ( )	役員の兼任2名 資金の貸付
(連結子会社) 和寒コンクリート㈱	北海道上川郡 和寒町	20	建設資材	100 ( )	商品の販売および製品の仕入等 役員の兼任2名 債務保証
(連結子会社) ㈱エフケー・ツタイ (注)3,5	札幌市白石区	60	石油製品 建設資材	83 ( )	商品の販売等 役員の兼任2名 債務保証 資金の貸付
(連結子会社) 札幌アサノ運輸㈱	札幌市白石区	20	資材運送	60 ( )	商品運送の委託等 役員の兼任1名
(連結子会社) ㈱クワザワ工業 (注)3	札幌市白石区	68	建設工事	73 (24)	商品の販売および工事の外注等 役員の兼任2名
(連結子会社) 山光運輸㈱	札幌市白石区	13	資材運送	50 (10)	商品運送の委託等 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 北海道管材㈱	札幌市東区	30	建設資材	20 ( )	商品の販売等

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有〔又は被所有〕割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

5 ㈱エフケー・ツタイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

㈱エフケー・ツタイの主要な損益情報等	売上高	11,416百万円
	経常利益	18百万円
	当期純損失	2百万円
	純資産額	55百万円
	総資産額	3,233百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設資材	336
建設工事	252
石油製品	18
資材運送	176
その他	17
全社(共通)	37
合計	836

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
336	41.3	12.4	4,157

セグメントの名称	従業員数(名)
建設資材	230
建設工事	69
石油製品	
資材運送	
その他	
全社(共通)	37
合計	336

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。また労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向にあるものの、雇用情勢の厳しさに依然として変化が見られず、円高や原油価格の上昇など先行き不透明な状況で推移しました。また3月11日に発生した東日本大震災による影響から、当面企業の生産活動の低下や個人消費の抑制等が懸念される状況にあります。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、住宅ローン減税、住宅エコポイント制度など諸施策の効果により新設住宅着工戸数については持ち直しの動きが見られました。

このような環境において、当社グループでは、今後も需要が期待されるリフォーム事業および環境問題から注目されている太陽光発電に関連する商品への取組みを一層強化するなど、積極的な営業を展開しながら、既存市場でのシェアの拡大を図りました。

しかしながら公共工事の減少等が影響し当連結会計年度の業績は、売上高は761億24百万円（前年同期比93.4%）に止まりました。

一方利益面においては、新設住宅着工戸数の回復による利益率向上に加えて販売費及び一般管理費等の削減に努めた結果、営業利益は4億98百万円（前年同期比141.4%）、経常利益は5億68百万円（前年同期比128.2%）となりました。また、東日本大震災の影響により当社連結子会社の丸三商事株式会社（仙台市若林区）において、不動産の減損損失等1億34百万円を特別損失として計上するものの、当期純利益は4億87百万円（前年同期は、当期純損失3億64百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 建設資材

公共事業の減少等による基礎資材分野の低迷などが影響して売上高は476億18百万円（前年同期比90.1%）になりましたが、新設住宅着工戸数の回復による利益率の改善や販売費及び一般管理費等の削減による効果もあって、営業利益は7億58百万円（前年同期比109.7%）となりました。

#### 建設工事

大型工事の減少により、売上高は202億5百万円（前年同期比92.7%）となり、競争激化による利益率の低下から、営業利益は2億50百万円（前年同期比77.4%）に止まりました。

#### 石油製品

販売数量の増加や販売価格の上昇により売上高は63億76百万円（前年同期比126.1%）となりましたが、営業損失は10百万円（前年同期は営業損失31百万円）となりました。

#### 資材運送

新設住宅着工戸数の回復基調に伴い、売上高は16億39百万円（前年同期比100.1%）となり、営業利益は販売費等の削減による効果もあって70百万円（前年同期比121.0%）となりました。

#### その他

新たな不動産賃貸物件の収入が増加したことにより、売上高は2億83百万円（前年同期比168.7%）、営業利益は66百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は42億85百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億79百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは14億78百万円となり、前連結会計年度と比べ33億26百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは 86百万円となり、前連結会計年度と比べ 6 億92百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは 3 億12百万円となり、前連結会計年度と比べ19億 7 百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材				
建設工事	20,871	100.7	4,245	118.6
石油製品				
資材運送				
その他				
合計	20,871	100.7	4,245	118.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材	47,618	90.1
建設工事	20,205	92.7
石油製品	6,376	126.1
資材運送	1,639	100.1
その他	283	168.7
合計	76,124	93.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの地域戦略として、今後も成長が予測されるのは首都圏を中心とした関東地域であり、北海道は札幌を中心とした道央圏を除いて、少子高齢化に伴う人口減少や国の方針として公共事業の削減により、需要の縮小が続いております。このため、グループ経営の効率化を考え、将来有望な事業や地域に積極的に経営資源を投入してまいります。特に、成長が期待される住宅ストック市場や環境問題に関連した太陽光発電の分野には、将来の事業の柱になるべく積極的に営業展開を図ります。また、工事分野については、他社に対する優位性を保つため、コスト面はもちろん品質管理・安全管理に注力して、差別化を進めます。

さらに、業界関連の必要な情報発信も、当社グループの重要なミッションとして考えており、このため、各種講習会の案内や展示会の充実を図るとともに、ホームページを利用して広くスピーディーに情報発信をしております。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。事業展開においてリスク要因と考えられる主要な事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において、当社グループが判断したものでありますが、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応について全力を傾注する所存であります。

#### 1 業種的リスク

当社グループの経営成績は、新設住宅着工戸数や公共工事の増減により大きな影響を受ける可能性があります。この影響を回避するため、営業基盤の地域的拡大や取扱い分野の拡大等に努めておりますが、特にわが国経済の後退局面においては、建築需要の減少や財政事情による公共工事の削減などの現象が顕著となり、売上高減少のリスクがあります。

当社グループの主要な取引先は主に建築関連業者であります。このため、建築需要の動向次第では、売上高の減少、不良債権の発生、取引金融機関の対応変化などにより、取引先に対して貸倒れリスクを負う可能性があります。

建設工事業においては、施工の不具合や施工後の異常等により、長期にわたるクレームリスクが発生する可能性があります。

#### 2 建築関連の法令による規制強化、税制、金利動向に伴うリスク

過年度の改正建築基準法の施行による新設住宅着工戸数の減少のように、法令による規制強化によって、売上高の増減や経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

また、住宅関連税制や土地税制の動向、消費税率の引上げ、および住宅ローンの金利増減により、市場環境が想定外の変動に見舞われる可能性があり、売上高の増減や経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

#### 3 災害等のリスク

地震または火災等により、当社グループの事業拠点等が重大な損害を受ける可能性があります。その場合、当社グループの業務処理の停滞・遅延が発生し、当社グループの業績、その他に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、工事損失引当金、完成工事補償引当金、災害損失引当金、退職給付引当金、訴訟損失引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比18億96百万円減少して296億76百万円(前年同期比94.0%)となりました。流動資産は同15億32百万円減少の230億51百万円(同93.8%)、固定資産は同3億63百万円減少の66億25百万円(同94.8%)となりました。

流動資産の減少の主なものは、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末比2億41百万円減少の43億36百万円(同94.7%)となりました。この減少の主なものは、建物及び構築物の減少によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末比35百万円減少の84百万円(同70.1%)となりました。この減少の主なものは、のれんやその他の無形固定資産(ソフトウェア)の減少によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末比85百万円減少の22億4百万円(同96.2%)となりました。この減少の主なものは、その他の投資その他の資産(長期未収入金)の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末比23億55百万円減少して215億72百万円(同90.2%)となりました。流動負債は、同12億94百万円減少して187億28百万円(同93.5%)、固定負債は同10億61百万円減少して28億43百万円(同72.8%)となりました。

流動負債の減少の主なものは、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

固定負債の減少の主なものは、訴訟損失引当金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比4億59百万円増加して81億4百万円(同106.0%)となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の21.1%から24.0%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ10億79百万円増加し、当連結会計年度末には42億85百万円(対前年同期比133.7%)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は14億78百万円となりました。

前連結会計年度に比べ33億26百万円の増加となった主な要因は、前連結会計年度における税金等調整前当期純損失の計上から転じて税金等調整前当期純利益を計上したことや売上債権の増減額の減少などによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は86百万円となりました。

前連結会計年度に比べ6億92百万円の増加となった主な要因は、前連結会計年度における固定資産の取得による支出の反動減などによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億12百万円となりました。

前連結会計年度に比べ19億7百万円の減少となった主な要因は、長期借入れによる収入の減少などによるものであります。

#### (4) 経営成績の分析

##### 売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して6.6%減少の761億24百万円となりました。

##### 売上原価および販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度と比較して7.0%減少の700億5百万円、販売費及び一般管理費は4.2%減少の56億19百万円となりました。

##### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度と比較して41.4%増加の4億98百万円となりました。

##### 営業外損益

営業外収益は前連結会計年度と比較して13.8%減少の2億39百万円となりました。この主な要因は保険解約返戻金の減少によるものであります。営業外費用は、前連結会計年度と比較して9.3%減少の1億70百万円となりました。この主な要因は債権売却損の減少によるものであります。

##### 経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比較して28.2%増加の5億68百万円となりました。

##### 特別損益

特別利益は、前連結会計年度と比較して355.6%増加の1億63百万円となりました。この主な要因は訴訟損失引当金戻入額の増加によるものであります。特別損失は、前連結会計年度と比較して73.0%減少の1億70百万円となりました。この主な要因は訴訟損失引当金繰入額の減少によるものであります。

##### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の税金等調整前当期純損失から転じて7億11百万円増加の5億61百万円となりました。

##### 法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額

法人税等は、前連結会計年度と比較して75.2%減少の42百万円となりました。このうち法人税、住民税及び事業税は56百万円、法人税等調整額は13百万円となりました。

##### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の当期純損失から転じて8億52百万円増加の4億87百万円となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、主に販売拠点の拡充、新設他、老朽設備の代替等について適宜設備投資を実施しております。

当連結会計年度については、国内の景気動向から大規模な設備投資は控えた設備投資を実施した結果、グループ全体で2億20百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 建設資材

当連結会計年度の主な設備投資は、設備の代替に伴う設備投資等を中心として総額80百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (2) 建設工事

当連結会計年度に実施された重要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (3) 石油製品

当連結会計年度に実施された重要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (4) 資材運送

当連結会計年度に実施された重要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (5) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、販売拠点の拡充を目的とした土地の取得を中心として総額1億18百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (6) 全社共通

当連結会計年度に実施された重要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社他 (札幌市白石区他)	建設資材 建設工事 その他	事務所 倉庫 その他	501		[0] 1,254 (345,688)	5	16	1,778	160
苫小牧支店 (北海道苫小牧市)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	36		35 (2,768)		0	71	15
道東支店 (北海道帯広市他)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	41		48 (4,111)		0	89	15
北見支店 (北海道北見市)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫					0	0	8
函館支店 (北海道函館市)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	13		17 (2,409)		1	32	17
旭川支店 (北海道旭川市)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	28		101 (2,812)		0	130	17
東京本部 東京営業部 (東京都千代田区他)	建設資材 建設工事	事務所	[15]		[0]		1	1	23
横浜事業所 (横浜市都筑区他)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	[24]				0	0	11
千葉事業所 (千葉市若葉区)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	56		67 (1,655)		0	124	24
茨城支店 (茨城県つくば市)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	[11] 0		40 (1,884)		0	41	21
仙台支店 (仙台市宮城野区他)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫					0	0	11
青森支店 (青森県青森市他)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	[5] 0				0	0	14

(注) 1 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備の年間賃借料であります。

2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 提出会社の本社他の中には、連結会社以外への賃貸設備として、倉庫付事務所(東札幌倉庫)2億33百万円、店舗付賃貸マンション(クワザワハイツ)99百万円、駐車場(フラワーコーポ)9百万円を含んでおります。

4 帳簿価格の「その他」は工具、器具及び備品であります。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)住まいの クワザワ	本社他 (札幌市 中央区他)	建設工事	事務所 モデル ハウス	[ 7 ] 13 13		[ 15 ] 13 13 (227)		0	28	65
北翔建材(株)	本社 (札幌市 西区)	建設資材	事務所	[ 4 ] 1	0	[ 1 ] (34,687)		[ 0 ]	1	10
クワザワサッシ 工業(株)	本社 (札幌市 白石区)	建設資材	事務所	1	0			0	1	14
(株)ネスト エージェンシー	本社他 (札幌市 白石区他)	その他	事務所	[ 2 ]				[ 0 ]		10
(株)クワザワ リフォーム センター	本社 (札幌市 白石区)	建設工事	事務所	0			2		2	14
(株)桑建	本社 (茨城県 小美玉市)	建設資材	事務所	[ 6 ]				[ 0 ]		11
丸三商事(株)	本社 (仙台市 宮城野区)	建設工事	事務所		[ 0 ]	[ 1 ] 90 (1,647)		[ 0 ]	90	21
(株)光和	本社他 (北海道 網走市他)	建設資材	事務所	[ 0 ] 10 99	[ 8 ] 3	15 293 (10,359)		[ 0 ] 0	396	29
東日本自工(株)	本社 (札幌市 西区)	その他	事務所 工場	15	1	100 (3,622)		[ 0 ] 0	118	7
和寒コンクリート(株)	本社 (北海道 上川郡 和寒町)	建設資材	事務所 工場	10	7	15 (28,541)		1	34	8
(株)エフケー・ ツタイ	本社他 (札幌市 白石区他)	石油製品 建設資材	事務所	[ 4 ] 6 499	[ 0 ] 24	[ 0 ] 26 188 (11,289)	3	[ 2 ] 3	718	52
札幌アサノ 運輸(株)	本社他 (札幌市 東区他)	資材運送	事務所 車両	[ 0 ] 12	5	[ 0 ] 3 73 (5,213)		0	91	36
(株)クワザワ工業	本社他 (札幌市 白石区他)	建設工事	事務所	52		153 (1,628)	14	0	220	83
山光運輸(株)	本社他 (札幌市 白石区他)	資材運送	事務所 車両	[ 0 ] 11 48	[ 95 ] 13	63 450 (36,398)		[ 0 ] 0	512	140

(注) 1 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備の年間賃借料であります。

2 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,347,248	8,347,248	札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,347,248	8,347,248		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和52年5月18日(注)	321	8,347	16	417		318

(注) 株式配当 1 : 0.04

#### (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	1	67	1	1	410	492	
所有株式数 (単元)		1,624	1	3,734	10	1	2,892	8,262	85,248
所有株式数 の割合(%)		19.66	0.01	45.20	0.12	0.01	35.00	100.00	

(注) 1 自己株式32,727株は、「個人その他」に32単元、「単元未満株式の状況」に727株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5	1,450	17.37
桑澤商事株式会社	札幌市中央区北3条西2丁目1	447	5.36
桑澤 嘉英	札幌市中央区	360	4.32
桑澤 孝通	札幌市中央区	357	4.27
クワザワ従業員持株会	札幌市白石区中央2条7丁目1-1	258	3.10
株式会社寿運輸	札幌市手稲区新発寒7条2丁目2-11	242	2.89
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	241	2.89
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	241	2.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	210	2.51
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	200	2.40
計		4,010	48.05

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,230,000	8,230	
単元未満株式	普通株式 85,248		
発行済株式総数	8,347,248		
総株主の議決権		8,230	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が727株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クワザワ	札幌市白石区中央2条 7丁目1番1号	32,000		32,000	0.38
計		32,000		32,000	0.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,074	197
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	32,727		32,727	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、将来に備えた経営基盤の強化に配慮しながら、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、安定的な配当水準を維持することを基本としております。また、内部留保金につきましては、厳しい経営環境を考慮して、財務体質の一層の強化とグループ内の経営効率化に努め、あわせて経営基盤の拡大を図るため、適宜実施する投資資金として充当する方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、安定的な配当水準維持の観点から前期と同じく1株5円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	41	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	530	469	352	200	280
最低(円)	390	265	174	161	174

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	210	184	184	184	180	182
最低(円)	188	174	180	178	180	180

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		桑 澤 嘉 英	昭和28年6月8日生	昭和51年4月 東京海上火災保険株式会社(現、東京海上日動火災保険株式会社)入社 昭和56年7月 当社入社 昭和59年2月 札幌建材支店長 昭和60年5月 取締役札幌建材支店長 昭和62年5月 常務取締役営業三部長 平成2年6月 専務取締役東京本部副本部長 平成7年6月 代表取締役副社長 平成9年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	360
代表取締役副社長		遠 藤 實	昭和16年4月28日生	昭和40年3月 当社入社 昭和57年2月 北海道営業部営業一部長 昭和62年5月 取締役営業一部長 平成9年6月 常務取締役東京本部長 平成12年6月 専務取締役営業統括、東京本部長 平成13年6月 専務取締役営業統括 平成19年6月 当社代表取締役専務営業統括 平成21年6月 株式会社住まいのクワザワ代表取締役社長(現任) 平成22年6月 株式会社エフケー・ツタイ代表取締役会長(現任) 平成22年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)3	79
専務取締役		桑 澤 孝 通	昭和33年1月1日生	昭和55年4月 松下電工株式会社(現、パナソニック電工株式会社)入社 平成2年7月 当社入社 平成10年3月 経理部次長兼経理課長 平成12年6月 取締役経営企画部長 平成14年4月 株式会社クワザワリフォームセンター代表取締役社長(現任) 平成18年3月 当社取締役管理本部部長兼経営企画部長 平成18年6月 当社常務取締役管理本部部長兼経営企画部長 平成22年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	357
常務取締役	北海道本部長	木 谷 三 夫	昭和23年5月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年3月 札幌営業一部長 平成18年3月 北海道本部副本部長 平成18年6月 取締役北海道本部副本部長 平成19年4月 取締役北海道本部長 平成19年6月 常務取締役北海道本部長(現任)	(注)3	5
常務取締役	東京本部長	小 出 恒 男	昭和22年8月29日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年6月 函館支店長 平成17年10月 北海道本部副本部長 平成18年3月 東京本部副本部長 平成18年6月 取締役東京本部副本部長 平成19年4月 取締役東京本部長 平成19年6月 常務取締役東京本部長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	三田 久郎	昭和23年7月10日生	昭和49年7月 平成15年3月 平成18年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 内部監査室長 取締役経理部長 取締役管理本部副本部長 常務取締役管理本部長(現任)	(注)3	3
取締役	北海道本部 副本部長	北向 一聖	昭和21年9月16日生	昭和44年3月 平成5年4月 平成9年6月 平成13年3月 平成16年3月 平成17年10月 平成18年6月	当社入社 釧路支店長 苫小牧支店長 札幌営業二部長 北海道本部部長 北海道本部副本部長 取締役北海道本部副本部長(現任)	(注)3	10
取締役	管理本部 副本部長兼 総務部長兼 安全管理部長	土屋 喜一郎	昭和26年5月2日生	昭和49年4月 平成13年3月 平成15年6月 平成20年6月 平成22年5月 平成22年6月	当社入社 総務部次長 総務部長 取締役総務部長 株式会社ネストエージェンシー代 表取締役社長(現任) 取締役管理本部副本部長兼総務部 長兼安全管理部長(現任)	(注)3	8
取締役	管理本部 副本部長兼 システム部長	吉津 修二	昭和24年5月6日生	昭和47年4月 平成12年4月 平成14年3月 平成22年6月	当社入社 システム部次長 システム部長 取締役管理本部副本部長兼システ ム部長(現任)	(注)3	3
取締役	東京本部 副本部長兼 北海道本部 副本部長	小玉 明彦	昭和30年5月12日生	昭和53年4月 平成13年3月 平成17年9月 平成21年4月 平成22年3月 平成22年6月	当社入社 札幌営業三部次長 札幌営業三部長 北海道本部副本部長 東京本部副本部長兼北海道本部副 本部長 取締役東京本部副本部長兼北海道 本部副本部長(現任)	(注)3	3
取締役		越智 通広	昭和32年3月8日生	昭和62年6月 平成3年6月 平成11年6月 平成22年10月	越智産業株式会社入社 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) OCHIホールディングス株式会 社代表取締役社長(現任)	(注)3	
取締役		足立 建一郎	昭和32年9月24日生	昭和60年7月 平成6年3月 平成11年6月 平成14年10月 平成21年10月	日本ベニア株式会社(現、株式会社 ジューテック)入社 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 株式会社ジューテック代表取締役 社長(現任) ジューテックホールディングス株 式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		芝山 好一	昭和21年1月13日生	昭和43年3月 平成元年4月 平成9年4月 平成13年6月 平成14年6月	桑澤建材工業株式会社(現、株式会社クワザワ工業)入社 同社取締役 同社専務取締役 同社専務取締役営業本部長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	6
監査役 (常勤)		崎浦 聡	昭和27年1月18日生	昭和51年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	富士電気化学株式会社(現、FDK株式会社)入社 同社執行役員企画戦略室長 同社執行役員コンポーネント事業本部長 同社執行役員常務電子事業本部副本部長 同社取締役執行役員常務電子事業本部副本部長兼パワー事業部長 同社顧問 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		伊藤 裕康	昭和16年11月19日生	昭和40年4月 昭和55年6月 平成元年10月 平成3年2月 平成19年3月 平成21年6月	沖電気工業株式会社入社 北第百通信電気株式会社入社 同社専務取締役 同社代表取締役社長 株式会社ケーデーシステムズ代表取締役社長(現任) 北第百通信電気株式会社取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		大久保 光敏	昭和35年4月14日生	昭和60年4月 平成10年10月 平成17年1月 平成19年12月 平成23年4月 平成23年6月	小野田セメント株式会社(現、太平洋セメント株式会社)入社 太平洋セメント株式会社情報システム部 同社東京支店業務部 同社北海道支店業務部 同社北海道支店業務部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
計							839

- (注) 1 取締役 越智通広、足立建一郎の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 崎浦聡、大久保光敏、伊藤裕康の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 専務取締役 桑澤孝通は、代表取締役社長 桑澤嘉英の弟であります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、株主や顧客をはじめとした多くの利害関係者に対し、経営の透明性を高めることを基本とし、当社グループの経営理念・行動指針の徹底と、コンプライアンス（法令遵守）に基づく各施策により適切かつ迅速な経営判断を行い、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

#### （企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由）

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会および監査役会を設置して、経営の重要な意思決定、業務執行の監督ならびに監査を行っております。監査役設置会社の形態を採用している理由としては、迅速な意思決定、適正な業務執行、監査の実効性等を確保する体制として、この形態が最もふさわしいと考えているためです。

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む13名で構成され、取締役会規則に基づき、毎月1回定期的に開催し、必要がある場合は随時開催して、法定事項を含む重要事項について審議、決定をしております。取締役会には監査役も出席しており、取締役の監督とともに、必要に応じて提言・助言など行っております。

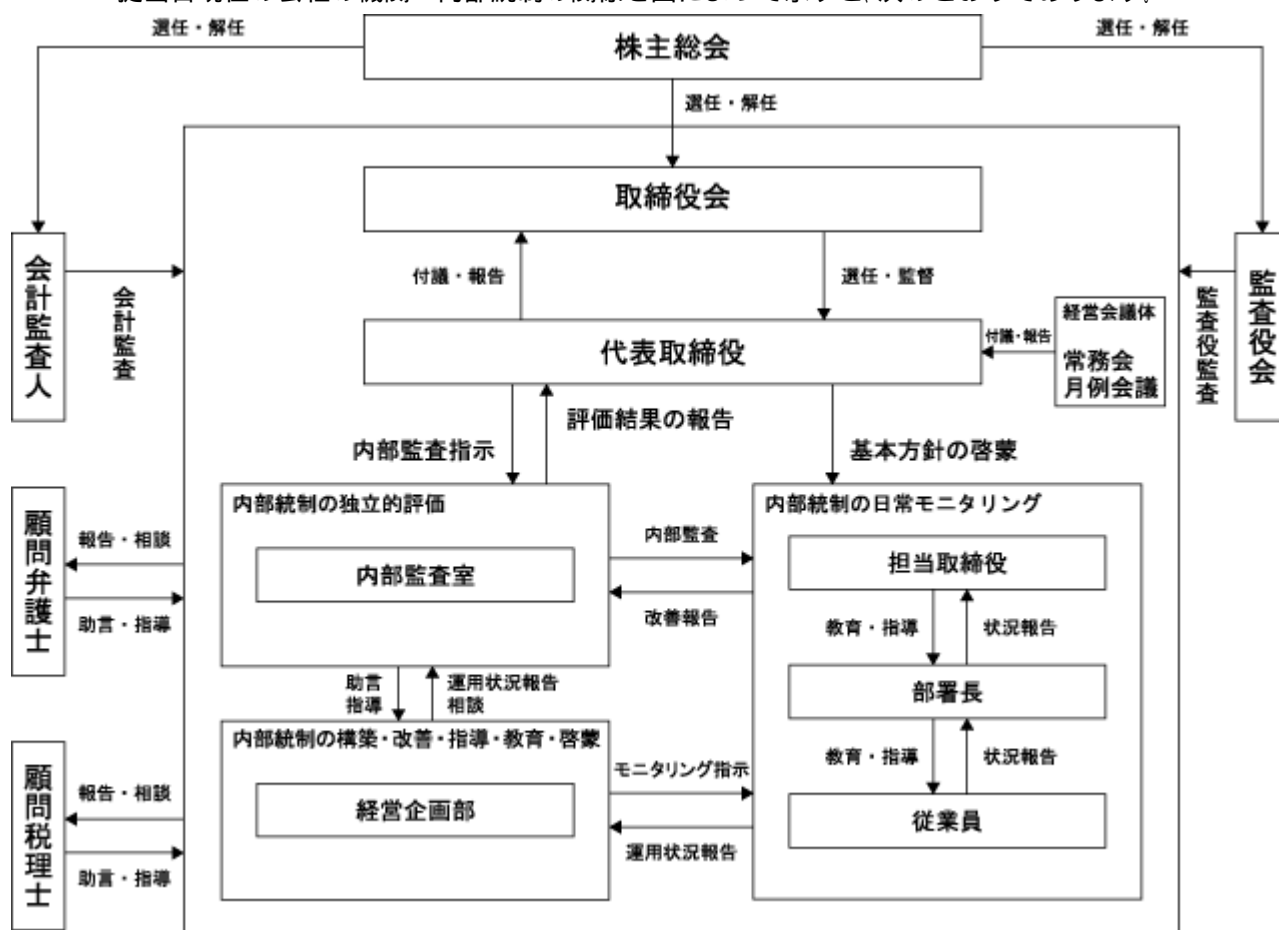
また、主要なグループ会社3社については当社の取締役2名が責任者を兼務しており、グループの経営状況等も逐次報告され、業務の執行状況が把握できる体制になっております。

その他に、月例会議を年6回、全国支店長会議を年1回それぞれ開催し、取締役、常勤監査役、各部門長が出席して、取締役会において決定された経営方針等に基づき、具体的な業務執行の決定、各部門の業務の進捗状況の確認、検証等が行われています。

グループ会社については、関係会社責任者会議を年2回開催し、各子会社の代表取締役またはそれに準ずる取締役が出席して、業務執行状況の確認や当社からコンプライアンスに関連した重要事項について、指示、教育を行っております。

当社の監査役会は、社外監査役3名で構成されており、立案された案件を法令・定款などに照らし、その適格性および執行責任を監督し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。監査役会規則に基づき、年間3回定期的開催し、あるいは必要に応じて監査役会を開催し、監査に関する重要事項について報告を受け協議を行うとともに、監査の方針や監査の職務に関する事項の決定を行っております。

提出日現在の会社の機関・内部統制の関係を図によって示すと、次のとおりであります。



(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

内部統制が効率的かつ効果的になるよう、外部のコンサルティング会社と契約して、有効な手法を取入れて構築してまいりました。また、整備・運用については、当社の経営企画部4名が主管となって、より効果的になるよう整備・改善・指導・教育を行い、内部監査室2名は、独立性を保つよう、整備・運用状況の評価のみに専念しております。なお、当連結会計年度においては、当社の内部統制は有効と評価しております。

リスク管理に関する体制を整備するために、リスク管理の基本方針や規程を定めております。また、グループ内リスク管理体制強化のため、リスク管理委員会を設置し、管理本部長が委員長となって、経営企画部に事務局を置き、各委員は、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程、経理規程、関係会社管理規程、文書管理規程、規程管理規程に照らし合わせながら、グループにおけるリスク管理に関する体制の整備および運用状況を評価・分析し、必要に応じてマニュアルを作成するなどして、その有効性を高めております。

(取締役の定数)

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとする旨を定款に定めております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と会計監査人である新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりであります。

(イ) 受嘱者は、本契約の履行に伴い生じた委嘱者の損害について、受嘱者に悪意または重大な過失があった場合を除き、受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として委嘱者から受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額をもって、委嘱者に対する損害賠償責任の限度とする。

(ロ) 受嘱者の行為が(イ)の要件を充足するか否かについては、委嘱者がこれを判断し、速やかに受嘱者に結果を通知するものとする

(株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項)

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### 内部監査及び監査役監査

内部監査室より監査役へ定期的な報告を行うとともに、監査役からの指導対応や関係資料の作成等のサポートを行っております。また、監査役より内部監査体制や監査方法について助言等を受けております。監査役、会計監査人および内部監査室と密接な連携がとれるよう、必要に応じて報告会を開催し報告書を作成するなど、監査の質的充実を図っております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の取締役は、経営判断の客観性、適正性を維持するために、社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役2名はいずれも当社の位置する業界に精通され、優れた見識と豊富な経験を持つ社外取締役であり、取締役会において客観的かつ適正な判断が行われるために必要と考えて選任しております。

社外取締役越智通広は、当社の業務提携先で、当社の主要事業分野の建設資材分野で九州を中心として事業展開されている越智産業株式会社の親会社であるOCHIホールディングス株式会社の代表取締役、社外取締役足立建一郎は、当社の業務提携先で、当社の主要事業分野である建設資材分野で関東を中心として事業展開されている株式会社ジューテックの親会社であるジューテックホールディングス株式会社の代表取締役であります。社外取締役越智通広は年3回、社外取締役足立建一郎は年3回取締役会に出席し、経営戦略や経営効率はもちろん、コーポレート・ガバナンスの構築や業界の動き等について、提言・助言を行っております。各社共、当社と商品などの取引がありますが、いずれの取引も、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっており、取締役個人と直接利害関係を有するものではありません。

監査役3名は全て社外監査役とし、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図っております。社外監査役崎浦聡は、常勤監査役であります。社外監査役大久保光敏は、当社の大株主である太平洋セメント株式会社の北海道支店業務部長であります。当社と商品などの取引がありますが、いずれの取引も、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっており、監査役個人と直接利害関係を有するものではありません。社外監査役伊藤裕康は、北第百通信電気株式会社の取締役会長であります。当社との取引はありません。

### 役員の報酬等

#### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	96	96				10
監査役 (社外監査役を除く。)	2	2				1
社外役員	6	6				2

#### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
32	5	使用人給与相当額

#### 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありませんが、業績等を勘案したうえで決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 377百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
太平洋セメント(株)	399,200	53	取引関係の維持
TOTO(株)	78,212	49	取引関係の維持
(株)札幌北洋ホールディングス	110,000	46	主要取引金融機関として取引関係の維持
住友林業(株)	18,194	13	取引関係の維持
戸田建設(株)	40,079	13	取引関係の維持
(株)住生活グループ	5,707	10	取引関係の維持
(株)栗本鐵工所	45,228	8	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	41,030	7	主要取引金融機関として取引関係の維持
ニッセイ同和損害保険(株)	14,383	6	取引関係の維持
ミサワホーム北海道(株)	25,252	6	取引関係の維持
(株)大林組	11,907	4	取引関係の維持
大建工業(株)	16,778	4	取引関係の維持

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
太平洋セメント(株)	399,200	55	取引関係の維持
TOTO(株)	78,212	52	取引関係の維持
(株)札幌北洋ホールディングス	110,000	44	主要取引金融機関として取引関係の維持
(株)住生活グループ	6,856	14	取引関係の維持
住友林業(株)	19,096	14	取引関係の維持
戸田建設(株)	40,079	13	取引関係の維持
(株)栗本鐵工所	45,228	7	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	41,030	5	主要取引金融機関として取引関係の維持
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	2,747	5	取引関係の維持
大建工業(株)	16,778	5	取引関係の維持
(株)大林組	11,907	4	取引関係の維持
(株)土屋ホールディングス	29,804	3	取引関係の維持
大東建託(株)	512	2	取引関係の維持
第一生命保険(株)	17	2	取引関係の維持
(株)筑波銀行	7,200	1	北関東地方の情報収集
(株)日本製紙グループ本社	1,000	1	取引関係の維持
東建コーポレーション(株)	200	0	取引関係の維持
(株)デイ・シー	2,000	0	取引関係の維持
みずほ信託銀行(株)	5,000	0	主要取引金融機関として取引関係の維持
(株)ピーエス三菱	575	0	取引関係の維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しており、四半期ごとに会計監査を実施するほか、連結子会社に対する監査も実施しており、また、会計制度の変更なども速やかに対応する体制を整えております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名と所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 篠河 清彦 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 清水 芳彦 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 片岡 直彦 新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 11名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40		37	1
連結子会社				
計	40		37	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)への移行等に係る助言業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)および当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催するセミナーへ参加しております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,273	4,334
受取手形及び売掛金	16,690	14,726
リース投資資産	0	1
商品及び製品	523	618
販売用不動産	2,609	1,774
未成工事支出金	827	1,017
原材料及び貯蔵品	12	11
繰延税金資産	168	174
その他	549	481
貸倒引当金	70	88
流動資産合計	24,584	23,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,818	2 3,698
減価償却累計額	2,254	2,268
建物及び構築物（純額）	1,563	1,429
機械装置及び運搬具	1,085	986
減価償却累計額	1,004	930
機械装置及び運搬具（純額）	80	56
土地	2 2,871	2 2,782
リース資産	10	10
減価償却累計額	2	4
リース資産（純額）	7	5
その他	262	228
減価償却累計額	207	165
その他（純額）	54	62
有形固定資産合計	4,578	4,336
無形固定資産		
のれん	14	-
リース資産	27	20
その他	78	63
無形固定資産合計	120	84
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 758	1, 2 758
長期貸付金	163	162
繰延税金資産	52	46
その他	1,642	1,507
貸倒引当金	327	269
投資その他の資産合計	2,290	2,204
固定資産合計	6,989	6,625
資産合計	31,573	29,676

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 16,903	2 15,710
短期借入金	1,100	990
1年内返済予定の長期借入金	2 626	2 709
リース債務	9	9
未払法人税等	50	36
賞与引当金	151	170
役員賞与引当金	12	12
工事損失引当金	-	4 9
完成工事補償引当金	42	55
訴訟損失引当金	52	52
災害損失引当金	-	11
その他	1,074	962
流動負債合計	20,023	18,728
固定負債		
長期借入金	2 2,030	2 1,798
リース債務	27	18
退職給付引当金	442	308
事業損失引当金	230	-
訴訟損失引当金	399	-
負ののれん	65	10
資産除去債務	-	16
その他	708	692
固定負債合計	3,904	2,843
負債合計	23,928	21,572
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	318	318
利益剰余金	5,900	6,345
自己株式	9	9
株主資本合計	6,626	7,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	43
その他の包括利益累計額合計	43	43
少数株主持分	974	988
純資産合計	7,644	8,104
負債純資産合計	31,573	29,676

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	81,509	76,124
売上原価	2 75,293	1, 2 70,005
売上総利益	6,216	6,118
販売費及び一般管理費	3 5,863	3 5,619
営業利益	352	498
営業外収益		
受取利息	40	40
受取配当金	13	16
負ののれん償却額	54	55
持分法による投資利益	14	9
保険解約返戻金	47	-
雑収入	107	118
営業外収益合計	278	239
営業外費用		
支払利息	113	117
債権売却損	50	34
保証債務費用	0	5
雑損失	23	12
営業外費用合計	187	170
経常利益	443	568
特別利益		
固定資産売却益	4 3	4 39
投資有価証券売却益	-	2
負ののれん発生益	-	10
保証債務取崩額	9	2
貸倒引当金戻入額	22	10
訴訟損失引当金戻入額	-	88
退職給付制度改定益	-	9
特別利益合計	35	163

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 9	5 0
固定資産除却損	6 9	6 2
減損損失	7 67	7 139
災害による損失	-	8 11
投資有価証券評価損	55	-
訴訟損失引当金繰入額	399	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14
事業損失引当金繰入額	84	-
その他	3	1
<b>特別損失合計</b>	<b>629</b>	<b>170</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	150	561
法人税、住民税及び事業税	69	56
法人税等調整額	102	13
<b>法人税等合計</b>	<b>172</b>	<b>42</b>
少数株主損益調整前当期純利益	-	518
<b>少数株主利益</b>	<b>41</b>	<b>31</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>364</b>	<b>487</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	0
その他の包括利益合計	-	2 0
包括利益	-	1 518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	487
少数株主に係る包括利益	-	31

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	417	417
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	417	417
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	318	318
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	318	318
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,306	5,900
当期変動額		
剰余金の配当	41	41
当期純利益又は当期純損失( )	364	487
当期変動額合計	406	445
当期末残高	5,900	6,345
<b>自己株式</b>		
前期末残高	9	9
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9	9
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,033	6,626
当期変動額		
剰余金の配当	41	41
当期純利益又は当期純損失( )	364	487
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	406	445
当期末残高	6,626	7,072

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	45	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	0
当期変動額合計	88	0
当期末残高	43	43
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	45	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	0
当期変動額合計	88	0
当期末残高	43	43
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	948	974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	14
当期変動額合計	25	14
当期末残高	974	988
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,936	7,644
当期変動額		
剰余金の配当	41	41
当期純利益又は当期純損失（ ）	364	487
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	14
当期変動額合計	292	459
当期末残高	7,644	8,104

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	150	561
減価償却費	280	268
減損損失	67	139
のれん償却額	45	14
負ののれん償却額	54	55
負ののれん発生益	-	10
貸倒引当金の増減額( は減少)	229	39
受取利息及び受取配当金	54	57
支払利息	163	152
持分法による投資損益( は益)	14	9
有形固定資産除売却損益( は益)	15	35
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	55	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14
訴訟損失引当金の増減額( は減少)	399	399
事業損失引当金の増減額( は減少)	49	230
退職給付引当金の増減額( は減少)	115	134
賞与引当金の増減額( は減少)	1	18
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	2	12
災害損失引当金の増減額( は減少)	-	11
工事損失引当金の増減額( は減少)	-	9
役員賞与引当金の増減額( は減少)	2	0
未成工事受入金の増減額( は減少)	297	179
売上債権の増減額( は増加)	2,307	2,027
たな卸資産の増減額( は増加)	385	550
その他の資産の増減額( は増加)	36	115
仕入債務の増減額( は減少)	247	1,193
未払又は未収消費税等の増減額	204	100
その他の負債の増減額( は減少)	80	109
小計	1,668	1,539
利息及び配当金の受取額	54	57
利息の支払額	162	152
訴訟和解金の受取額	-	99
法人税等の支払額	71	65
持分法適用会社からの配当金の受取額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,847	1,478



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	80	80
定期預金の払戻による収入	80	99
固定資産の取得による支出	826	221
固定資産の売却による収入	25	114
投資有価証券の取得による支出	6	7
投資有価証券の売却による収入	0	11
関係会社株式の取得による支出	4	-
関係会社株式の売却による収入	-	4
関係会社の整理による収入	-	4
子会社株式の取得による支出	-	4
貸付けによる支出	277	208
貸付金の回収による収入	310	203
リース用資産の取得による支出	-	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>778</b>	<b>86</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	472	110
長期借入れによる収入	2,500	549
長期借入金の返済による支出	379	697
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	41	41
少数株主への配当金の支払額	1	2
リース債務の返済による支出	8	9
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,594</b>	<b>312</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>1,031</b>	<b>1,079</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,237	3,205
現金及び現金同等物の期末残高	3,205	4,285

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日桑建材(株) 恵庭アサノコンクリート(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 北海道管材(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 日桑建材(株) 恵庭アサノコンクリート(株) 大野アサノコンクリート(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、和寒コンクリート(株)の決算日は12月31日、(株)ネストエージェンシーの決算日は2月20日、東日本自工(株)の決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記の他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一となっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原 および 価法 関連会社株式 その他有価証券 時価のもの 決算期末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純 資産直入法により処 理し、売却原価は、移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>評価基準は原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) によっております。 未成工事支出金および販売用不 動産については個別法、その他の 商品については主として移動平 均法によっております。 デリバティブ取引により生ずる債 権及び債務 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法によっており ます。 また、平成19年3月31日以前に 取得したものについては、償却可 能限度額まで償却が終了した翌 連結会計年度から5年間で均等償 却する方法によっております。 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法 人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウエ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債 権及び債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除 く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除 く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかわる過去の実績を基礎に、将来発生する瑕疵担保、アフターサービス等の費用にあてるため、過去の実績に基づいて計算された額を計上しております。 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 災害に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 一部子会社での会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>事業損失引当金 特定事業に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社および連結子会社3社は、平成22年10月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行いたしました。 これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。 本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として9百万円を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準</p> <p>a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>b その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用してありましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)                      金利スワップ 借入金の利息                      ヘッジ方針                      借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。                      ヘッジ有効性評価の方法                      リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</li> <li>b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</li> <li>c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</li> <li>d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</li> <li>e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</li> </ul> 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。 なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについても5年間で均等償却しております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	



【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(持分法に関する会計基準および持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は15百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は10百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(は減少)」に含めていた「未成工事受入金の増減額(は減少)」(前連結会計年度 580百万円)は明瞭性を高めるため、区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度13百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 216百万円</p>	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 216百万円</p>
<p>2 (担保資産)</p> <p>次の資産は、支払手形及び買掛金1,651百万円、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)2,525百万円の担保に供しております。</p> <p>建物 204百万円 土地 525百万円 投資有価証券 127百万円</p> <hr/> <p>計 857百万円</p>	<p>2 (担保資産)</p> <p>次の資産は、支払手形及び買掛金857百万円、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)2,353百万円の担保に供しております。</p> <p>建物 424百万円 土地 995百万円 投資有価証券 127百万円</p> <hr/> <p>計 1,546百万円</p>
<p>3 (手形割引高および裏書譲渡高)</p> <p>受取手形割引高 1,269百万円 受取手形裏書譲渡高 71百万円</p>	<p>3 (手形割引高および裏書譲渡高)</p> <p>受取手形割引高 2,528百万円 受取手形裏書譲渡高 36百万円</p>
	<p>4 (たな卸資産及び工事損失引当金の表示)</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は2百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 9百万円
2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は、次のとおりであります。 売上原価 2百万円	2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は、次のとおりであります。 売上原価 1百万円
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 2,846百万円 貸倒引当金繰入額 4百万円 賞与引当金繰入額 136百万円 役員賞与引当金繰入額 8百万円 退職給付費用 93百万円 減価償却費 147百万円	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 2,738百万円 貸倒引当金繰入額 46百万円 賞与引当金繰入額 158百万円 役員賞与引当金繰入額 12百万円 退職給付費用 69百万円 減価償却費 129百万円
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円 土地 1百万円 計 3百万円	4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 8百万円 土地 20百万円 その他(工具、器具及び備品) 0百万円 計 39百万円
5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(電話加入権) 2百万円 計 9百万円	5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 その他(工具、器具及び備品) 0百万円
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(工具、器具及び備品) 2百万円 計 9百万円	6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(工具、器具及び備品) 1百万円 その他(ソフトウェア) 0百万円 計 2百万円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																										
<p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>仙台市若林区</td> <td>工具、器具 及び備品等</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>群馬県高崎市</td> <td>土地、 建物等</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少等により、営業店舗について継続的な収益性の低下が見られ、また時価が帳簿価格に比し著しく下落している土地もあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（67百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業店舗	仙台市若林区	工具、器具 及び備品等	5	遊休	群馬県高崎市	土地、 建物等	62	合計			67	種類	金額（百万円）	土地	43	建物	9	構築物	9	工具、器具及び備品	0	リース資産	4	<p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>仙台市若林区</td> <td>土地、 建物等</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>北海道虻田郡 倶知安町、 ほか2件</td> <td>土地、 建物等</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>時価が下落している遊休資産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8百万円）として特別損失に計上しております。また、東日本大震災で被災した子会社の土地、建物等につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（123百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額によっております。</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。</p> <p>8 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による子会社本社の解体撤去費用であり、全額災害損失引当金繰入額であります。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業店舗	仙台市若林区	土地、 建物等	123	遊休	北海道虻田郡 倶知安町、 ほか2件	土地、 建物等	16	合計			139	種類	金額（百万円）	土地	121	建物	15	機械装置及び運搬具	1	構築物	0	電話加入権	0	工具、器具及び備品	0
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																								
営業店舗	仙台市若林区	工具、器具 及び備品等	5																																																								
遊休	群馬県高崎市	土地、 建物等	62																																																								
合計			67																																																								
種類	金額（百万円）																																																										
土地	43																																																										
建物	9																																																										
構築物	9																																																										
工具、器具及び備品	0																																																										
リース資産	4																																																										
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																								
営業店舗	仙台市若林区	土地、 建物等	123																																																								
遊休	北海道虻田郡 倶知安町、 ほか2件	土地、 建物等	16																																																								
合計			139																																																								
種類	金額（百万円）																																																										
土地	121																																																										
建物	15																																																										
機械装置及び運搬具	1																																																										
構築物	0																																																										
電話加入権	0																																																										
工具、器具及び備品	0																																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- |   |                              |              |
|---|------------------------------|--------------|
| 1 | 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益     |              |
|   | 親会社株主に係る包括利益                 | 275百万円       |
|   | 少数株主に係る包括利益                  | 42百万円        |
|   | 計                            | <hr/> 233百万円 |
| 2 | 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 |              |
|   | その他有価証券評価差額金                 | 89百万円        |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,347,248			8,347,248

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,410	2,243		31,653

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,243株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	41	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,347,248			8,347,248

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,653	1,074		32,727

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,074株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	41	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

[次へ](#)



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,273百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,205百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,273百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	67百万円	現金及び現金同等物	3,205百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,334百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,285百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,334百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	49百万円	現金及び現金同等物	4,285百万円
現金及び預金勘定	3,273百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	67百万円												
現金及び現金同等物	3,205百万円												
現金及び預金勘定	4,334百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	49百万円												
現金及び現金同等物	4,285百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	557	316	48	192	機械装置 及び運搬具	441	310	34	97
その他(工具、 器具及び備品)	171	138	17	15	その他(工具、 器具及び備品)	26	10	12	3
合計	729	455	65	207	合計	468	320	46	100
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しており ます。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しており ます。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 120百万円 一年超 107百万円 合計 227百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 79百万円 一年超 28百万円 合計 107百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失 支払リース料 152百万円 リース資産減損勘定の取崩額 18百万円 減価償却費相当額 134百万円 減損損失 4百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失 支払リース料 102百万円 リース資産減損勘定の取崩額 12百万円 減価償却費相当額 90百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法」に記載のとおりであります。					1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 一年以内 54百万円 一年超 168百万円 合計 222百万円					2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 一年以内 60百万円 一年超 127百万円 合計 188百万円				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、 器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>なお、上記には転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額21百万円を含んでおります。</p> <p>また、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	4	4	0	その他(工具、 器具及び備品)	6	5	0	その他 (ソフトウェア)	5	4	1	合計	16	14	2	一年以内	17百万円	一年超	6百万円	合計	23百万円	受取リース料	30百万円	減価償却費	2百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、 器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>なお、上記には転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額6百万円を含んでおります。</p> <p>また、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他(工具、 器具及び備品)	1	1	0	合計	1	1	0	一年以内	4百万円	一年超	1百万円	合計	6百万円	受取リース料	16百万円	減価償却費	1百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
機械装置 及び運搬具	4	4	0																																																		
その他(工具、 器具及び備品)	6	5	0																																																		
その他 (ソフトウェア)	5	4	1																																																		
合計	16	14	2																																																		
一年以内	17百万円																																																				
一年超	6百万円																																																				
合計	23百万円																																																				
受取リース料	30百万円																																																				
減価償却費	2百万円																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
その他(工具、 器具及び備品)	1	1	0																																																		
合計	1	1	0																																																		
一年以内	4百万円																																																				
一年超	1百万円																																																				
合計	6百万円																																																				
受取リース料	16百万円																																																				
減価償却費	1百万円																																																				
<p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table>	一年以内	7百万円	一年超	28百万円	合計	36百万円	<p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </table>	一年以内	19百万円	一年超	92百万円	合計	111百万円																																								
一年以内	7百万円																																																				
一年超	28百万円																																																				
合計	36百万円																																																				
一年以内	19百万円																																																				
一年超	92百万円																																																				
合計	111百万円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。また、関係会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、ヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、金利スワップを伴う長期借入金により資金調達を行う場合には、経理部門等の申請により、所定の社内規程に基づき案議決裁を行い、その内容は取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2.を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,273	3,273	
(2) 受取手形及び売掛金	16,690	16,690	
(3) 投資有価証券	264	264	
資産計	20,227	20,227	
(1) 支払手形及び買掛金	16,903	16,903	
(2) 短期借入金	1,100	1,100	
(3) 長期借入金	2,656	2,605	50
負債計	20,660	20,609	50
デリバティブ取引( 1)			

( 1 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額を表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体して処理された元利金の合計を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	494

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,273			
受取手形及び売掛金	16,690			
合計	19,963			

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	626	2,018	11	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。また、関係会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、ヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

#### 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、金利スワップを伴う長期借入金により資金調達を行う場合には、経理部門等の申請により、所定の社内規程に基づき案議決裁を行い、その内容は取締役会に報告しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2.を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,334	4,334	
(2) 受取手形及び売掛金	14,726	14,726	
(3) 投資有価証券	260	260	
資産計	19,321	19,321	
(1) 支払手形及び買掛金	15,710	15,710	
(2) 短期借入金	990	990	
(3) 長期借入金	2,507	2,493	13
負債計	19,208	19,194	13
デリバティブ取引( 1)			

( 1 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額を表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体して処理された元利金の合計を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。



## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	497

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

### 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,290			
受取手形及び売掛金	14,726			
合計	19,017			

### 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	709	1,726	71	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	125	67	58
小計	125	67	58
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	138	150	11
小計	138	150	11
合計	264	217	46

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額494百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について55百万円(その他有価証券の株式51百万円、非上場株式4百万円)減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則減損処理を行いますが、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	188	128	60
小計	188	128	60
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	72	86	14
小計	72	86	14
合計	260	215	45

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額497百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11	2	-
合計	11	2	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度末(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,175	875	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	875	575	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>個々の会社における退職給付規定に基づき退職一時金、および適格退職年金による退職給付制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、当社および一部の連結子会社は、平成22年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行しております。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,365百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,365百万円	年金資産	743百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	621百万円	未認識数理計算上の差異	236百万円	未認識過去勤務債務	57百万円	<hr/>		退職給付引当金	442百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職一時金制度を設けている連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	997百万円	年金資産	533百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	464百万円	未認識数理計算上の差異	155百万円	未認識過去勤務債務	- 百万円	<hr/>		退職給付引当金	308百万円	退職給付債務の減少	362百万円	会計基準変更時差異の未処理額	0百万円	未認識数理計算上の差異	72百万円	未認識過去勤務債務	8百万円	<hr/>		退職給付引当金の減少	298百万円
退職給付債務	1,365百万円																																												
年金資産	743百万円																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務	621百万円																																												
未認識数理計算上の差異	236百万円																																												
未認識過去勤務債務	57百万円																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金	442百万円																																												
退職給付債務	997百万円																																												
年金資産	533百万円																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務	464百万円																																												
未認識数理計算上の差異	155百万円																																												
未認識過去勤務債務	- 百万円																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金	308百万円																																												
退職給付債務の減少	362百万円																																												
会計基準変更時差異の未処理額	0百万円																																												
未認識数理計算上の差異	72百万円																																												
未認識過去勤務債務	8百万円																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金の減少	298百万円																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	85百万円	利息費用	27百万円	期待運用収益	18百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	3百万円	過去勤務債務の差異の費用処理額	57百万円	数理計算上の差異の費用処理額	52百万円	<hr/>		割増退職金	0百万円	退職給付費用	92百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行損益</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	74百万円	利息費用	22百万円	期待運用収益	18百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	0百万円	過去勤務債務の差異の費用処理額	49百万円	数理計算上の差異の費用処理額	39百万円	<hr/>		退職給付費用	68百万円	確定拠出年金制度への移行損益	9百万円	確定拠出年金への掛金支払額	9百万円	<hr/>		計	67百万円		
勤務費用	85百万円																																												
利息費用	27百万円																																												
期待運用収益	18百万円																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	3百万円																																												
過去勤務債務の差異の費用処理額	57百万円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	52百万円																																												
<hr/>																																													
割増退職金	0百万円																																												
退職給付費用	92百万円																																												
勤務費用	74百万円																																												
利息費用	22百万円																																												
期待運用収益	18百万円																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	0百万円																																												
過去勤務債務の差異の費用処理額	49百万円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	39百万円																																												
<hr/>																																													
退職給付費用	68百万円																																												
確定拠出年金制度への移行損益	9百万円																																												
確定拠出年金への掛金支払額	9百万円																																												
<hr/>																																													
計	67百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 3.0% 会計基準変更時差異の処理年数 10年 過去勤務債務の差異の費用処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</p> <p>数理計算上の差異の費用処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度より、費用処理しております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 3.0% 会計基準変更時差異の処理年数 10年 過去勤務債務の差異の費用処理年数 5年 同左</p> <p>数理計算上の差異の費用処理年数 10年 同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 61百万円 未払事業税および未払地方法人特別税 4百万円 退職給付引当金 177百万円 未払役員退職慰労金 62百万円 減損損失 243百万円 貸倒引当金 51百万円 事業損失引当金 93百万円 訴訟損失引当金 187百万円 繰越欠損金 1,927百万円 その他 415百万円 繰延税金資産小計 3,224百万円 評価性引当額 2,990百万円 繰延税金資産合計 234百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 2百万円 特別償却準備金 12百万円 その他 18百万円 繰延税金負債合計 33百万円 繰延税金資産の純額 200百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 69百万円 未払事業税および未払地方法人特別税 3百万円 退職給付引当金 124百万円 未払役員退職慰労金 60百万円 減損損失 265百万円 貸倒引当金 44百万円 訴訟損失引当金 21百万円 繰越欠損金 1,799百万円 その他 438百万円 繰延税金資産小計 2,827百万円 評価性引当額 2,590百万円 繰延税金資産合計 237百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 2百万円 その他 20百万円 繰延税金負債合計 23百万円 繰延税金資産の純額 213百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失となっておりますので、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3 " 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3 " 住民税均等割等 2.0 " 評価性引当額の増減 35.5 " その他 0.3 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.6%</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

営業店舗等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、不動産賃貸借契約に関連する差入保証金の額が、最終的に回収が見込めないと認められる金額を上回る場合は、負債の計上に代えて差入保証金の額を減額し、費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社および一部の子会社では、北海道その他の地域において、賃貸用の住宅、倉庫および事務所(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は61百万円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
847	746	1,593	1,726

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用倉庫の取得(725百万円)であり、主な減少額は減損損失の計上(61百万円)であります。  
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社および一部の子会社では、北海道その他の地域において、賃貸用の住宅、倉庫および事務所(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は63百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は8百万円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,593	56	1,650	2,145

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用土地の取得(104百万円)であり、主な減少額は遊休土地の売却(19百万円)であります。  
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設資材 事業 (百万円)	建設工事 事業 (百万円)	石油製品 事業 (百万円)	資材運送 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,853	21,792	5,057	1,638	167	81,509		81,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,707	109	84	471	2	2,375	(2,375)	
計	54,561	21,901	5,142	2,109	170	83,885	(2,375)	81,509
営業費用	53,870	21,578	5,174	2,051	179	82,853	(1,696)	81,156
営業利益又は 営業損失( )	691	323	31	58	9	1,031	(678)	352
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	15,124	11,847	2,000	1,410	269	30,652	920	31,573
減価償却費	59	12	82	29	1	187	92	280
減損損失	5					5	62	67
資本的支出	36	4	8	31	0	80	745	826

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

建設資材事業.....建設資材の製造および販売等

建設工事業.....建設工事の請負施工等

石油製品事業.....石油製品の販売等

資材運送事業.....貨物運送等

その他の事業.....損害保険代理店、車両整備等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(731百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,006百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はありませんので、記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高はありませんので、記載は省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設資材を基礎とした商品・製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設資材」、「建設工事」、「石油製品」および「資材運送」の4つの事業を報告セグメントとしております。

「建設資材」は、建設資材の製造および販売を行っております。「建設工事」は、建設工事の請負施工を行っております。「石油製品」は、石油製品の販売を行っております。「資材運送」は、資材運送を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。



### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計				
売上高									
外部顧客への売上高	47,618	20,205	6,376	1,639	75,840	283	76,124		76,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,807	170	105	449	2,533	51	2,584	2,584	
計	49,426	20,376	6,482	2,089	78,373	334	78,708	2,584	76,124
セグメント利益 又は損失( )	758	250	10	70	1,068	66	1,134	635	498
セグメント資産	15,279	10,531	2,101	1,482	29,393	1,433	30,827	1,150	29,676
その他の項目									
減価償却費	32	10	72	20	136	36	172	95	268
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	80	7	7	0	95	118	213	6	220

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、損害保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 635百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 700百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 1,150百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,831百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額95百万円には、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費75百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、管理部門に係る設備投資であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計			
減損損失		123	8		131		8	139

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計			
(のれん)								
当期償却額	13	0			14			14
当期末残高								
(負ののれん)								
当期償却額	31	3			34	20		55
当期末残高		10			10			10

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

建設資材において平成23年3月30日を取得日としてクワザワサッシ工業株式会社を完全子会社化いたしました。これに伴い当連結会計年度において、10百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	太平洋セメント株式会社	東京都中央区	69,499	製造業	(被所有)直接17.4	商品の購入	建設資材の購入	2,744	支払手形 買掛金 差入保証金	250 143 186

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等については、市場価格、仕入原価等を勘案して双方協議のうえ決定しております。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	北海道管材株式会社	札幌市東区	30	卸売業	所有直接20.0	商品の販売 役員の兼任	建設資材の販売	2,233	受取手形 売掛金	295 117

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等については、市場価格等に基づき一般取引条件を勘案しながら決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	桑澤商事株式会社(注3)	札幌市中央区	10	不動産業	(被所有)直接5.4	不動産の賃借 役員の兼任	賃借料の支払	5	差入保証金	8

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

3 当社専務取締役桑澤孝通が議決権の50.0%、当社代表取締役社長桑澤嘉英が26.7%および近親者が23.3%を所有しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	太平洋セメント株式会社	東京都中央区	69,499	製造業	(被所有)直接17.4	商品の購入	建設資材の購入	2,797	支払手形 買掛金 差入保証金	270 148 184

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等については、市場価格、仕入原価等を勘案して双方協議のうえ決定しております。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	北海道管材株式会社	札幌市東区	30	卸売業	所有直接20.0	商品の販売 役員の兼任	建設資材の販売	1,167	売掛金	19

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等については、市場価格等に基づき一般取引条件を勘案しながら決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	桑澤商事株式会社(注3)	札幌市中央区	10	不動産業	(被所有)直接5.4	不動産の賃借 役員の兼任	賃借料の支払	5	差入保証金	8

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

3 当社専務取締役桑澤孝通が議決権の50.0%、当社代表取締役社長桑澤嘉英が26.7%および近親者が23.3%を所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	802.13円	1株当たり純資産額	855.79円
1株当たり当期純損失金額( )	43.86円	1株当たり当期純利益金額	58.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,644	8,104
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,670	7,115
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	974	988
普通株式の発行済株式数(千株)	8,347	8,347
普通株式の自己株式数(千株)	31	32
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	8,315	8,314

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失( )(百万円)	364	487
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(百万円)	364	487
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,316	8,315

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)および当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100	990	1.563	
1年以内に返済予定の長期借入金	626	709	1.786	
1年以内に返済予定のリース債務	9	9		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,030	1,798	1.790	平成24年4月22日～ 平成29年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	27	18		平成24年4月26日～ 平成27年1月30日
その他有利子負債				
合計	3,793	3,525		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	684	609	348	83
リース債務	9	8	0	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末および直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2)【その他】

### 1. 決算日後の状況

#### 株式会社ニッケーの子会社化について

当社は、平成23年6月21日開催の取締役会において、株式会社ニッケーの発行済株式の全てを取得し子会社化することを決議しております。

#### ( ) . 対象会社の概要

- ( 1 ) 商号 株式会社ニッケー
- ( 2 ) 所在地 北海道余市郡余市町黒川町1165番地10
- ( 3 ) 代表者 代表取締役社長 品田 武晴
- ( 4 ) 事業内容 生コンおよびコンクリート二次製品の製造販売、建築資材販売
- ( 5 ) 資本金 12百万円
- ( 6 ) 設立 昭和25年
- ( 7 ) 主要株主 品田 武晴 ( 15.20% )
- ( 8 ) 従業員数 14名
- ( 9 ) 当社との関係 当社からセメント等を販売するなどの取引関係があります。

#### ( ) . 日程

平成23年7月1日 株式譲渡契約  
平成23年7月6日 株式取得  
平成23年7月28日 臨時株主総会開催

#### 株式会社サツイチの子会社化について

当社は、平成23年6月29日開催の取締役会において、株式会社サツイチの発行済株式の全てを取得し子会社することを決議しております。

#### ( ) . 対象会社の概要

- ( 1 ) 商号 株式会社サツイチ
- ( 2 ) 所在地 札幌市北区新川7条16丁目708番地3
- ( 3 ) 代表者 代表取締役社長 佐藤 壽雄
- ( 4 ) 事業内容 貨物自動車運送事業、クレーンリース事業および土木工事業
- ( 5 ) 資本金 26百万円
- ( 6 ) 設立 昭和29年
- ( 7 ) 主要株主 佐藤 壽雄 ( 63.9% )、有限会社テイエス商事 ( 11.7% )、佐藤 敏子 ( 9.8% )
- ( 8 ) 従業員数 77名
- ( 9 ) 当社との関係 資本関係、人的関係、取引関係はありません。

#### ( ) . 日程

平成23年7月1日 株式譲渡契約  
平成23年10月3日 株式取得  
平成23年10月上旬 臨時株主総会開催

## 2. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	14,029	20,141	22,518	19,434
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (百万円)	210	307	385	78
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	149	177	245	213
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	18.01	21.39	29.56	25.66

## 3. 訴訟

平成11年12月28日、当社連結子会社である株式会社クワザワ工業（以下、工業社）は、発注者生駒米吉（生駒マツエ）ならびに有限会社米代生駒（以下、生駒側）から札幌地方裁判所に訴訟の提起を受けました。これは、工業社が施工した駐車場棟および店舗棟の工事について、平成6年5月に引渡し後、その瑕疵に起因する損害金の支払を求めてきたものであります。

平成15年9月12日に札幌地方裁判所から一審の判決を受けましたが、原告側被告側共に判決を不服として札幌高等裁判所へ控訴いたしました。

平成20年4月18日、札幌高等裁判所より工業社が生駒側に対して、駐車場棟については約31百万円と金利、店舗棟については約85百万円と金利の支払を命じられました。

駐車場棟に関する判決につきましては、工業社は平成20年5月2日付けにて最高裁判所へ上告受理申立をいたしました。しかし、平成20年11月14日に棄却され、判決が確定いたしました。

平成20年6月10日、上記判決のうち、下請業者日成ビルド工業株式会社の施工に起因すると判断できる部分について、日成ビルド工業株式会社に対し、賠償請求額1億15百万円と金利および付帯費用の支払を求める訴訟を札幌地方裁判所へ提起しております。

平成21年8月12日、工業社および日成ビルド工業株式会社は、上記店舗棟の建替えに伴うテナント立退料等約31百万円の損害賠償金請求訴訟を生駒側から札幌地方裁判所に提訴されております。

上記平成20年6月10日、日成ビルド工業株式会社に対して提起した訴訟について、平成21年12月17日札幌地方裁判所より日成ビルド工業株式会社に請求額の概ね75%相当の1億46百万円と金利を工業社へ支払を命じる判決が出されました。

なお、上記判決に対して日成ビルド工業株式会社は、平成21年12月21日に控訴いたしました。また、工業社も平成21年12月22日に控訴いたしました。

平成20年9月8日、当社ならびに当社連結子会社である株式会社住まいのクワザワは、株式会社松村組に対し清算金の支払を求める訴訟を札幌地方裁判所へ提起いたしました。

これは平成7年1月24日に共同事業者として三社間で締結した、北海道上磯郡上磯町（現北斗市）における大規模宅地開発事業に係る基本協定および平成16年2月26日に更新された現協定に定められた本事業の決算の結果生じた欠損金の分担条項に基づき、当社および株式会社住まいのクワザワが株式会社松村組の負担すべき清算金約4億39百万円および遅延損害金、訴訟費用の支払を求めたものであります。

第一審では、当社側の主張を全面的に認めた判決が平成21年11月5日に出されましたが、株式会社松村組はこれを不服として、平成21年11月19日札幌高等裁判所に控訴しております。

平成22年5月以降、当事者間において和解交渉を進めた結果、平成22年7月7日付で株式会社松村組が和解金として99百万円を支払うことで和解が成立いたしました。



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	796	1,686
受取手形	1 7,311	1 5,103
売掛金	1 4,064	1 4,579
完成工事未収入金	1 975	1 1,061
リース投資資産	36	79
商品及び製品	299	329
未成工事支出金	418	5 266
前渡金	44	0
前払費用	4	4
繰延税金資産	57	77
短期貸付金	0	1
未収入金	105	100
その他	96	26
貸倒引当金	34	54
流動資産合計	14,177	13,262
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,725	2 1,649
減価償却累計額	1,027	984
建物（純額）	697	665
構築物	138	96
減価償却累計額	121	83
構築物（純額）	16	13
工具、器具及び備品	126	115
減価償却累計額	110	93
工具、器具及び備品（純額）	16	22
土地	2 1,541	2 1,565
リース資産	10	10
減価償却累計額	2	4
リース資産（純額）	7	5
有形固定資産合計	2,279	2,271
無形固定資産		
のれん	2	-
ソフトウェア	62	8
リース資産	27	20
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	95	32

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 376	2 377
関係会社株式	417	395
出資金	35	35
長期貸付金	5	5
従業員に対する長期貸付金	2	3
関係会社長期貸付金	3,348	3,240
破産更生債権等	220	224
長期前払費用	15	12
差入保証金	965	961
その他	53	35
貸倒引当金	213	218
投資その他の資産合計	5,228	5,073
固定資産合計	7,603	7,377
資産合計	21,780	20,640
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1, 2 7,971	2 6,912
買掛金	1, 2 3,432	2 3,545
工事未払金	1, 2 738	2 765
1年内返済予定の長期借入金	2 600	2 671
リース債務	9	9
未払金	266	208
未払法人税等	10	8
未払消費税等	12	53
未成工事受入金	297	58
前受金	-	0
預り金	11	10
前受収益	-	6
保証債務	3	8
賞与引当金	85	110
工事損失引当金	-	5 9
完成工事補償引当金	16	15
その他	12	-
流動負債合計	13,466	12,394

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 1,925	2 1,682
リース債務	27	18
繰延税金負債	11	-
退職給付引当金	239	154
関係会社事業損失引当金	801	857
訴訟損失引当金	66	-
長期預り保証金	482	495
その他	105	99
固定負債合計	3,659	3,307
<b>負債合計</b>	<b>17,126</b>	<b>15,701</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	417	417
資本剰余金		
資本準備金	318	318
資本剰余金合計	318	318
利益剰余金		
利益準備金	104	104
その他利益剰余金		
建築積立金	85	85
特別償却準備金	17	-
別途積立金	4,036	3,536
繰越利益剰余金	356	445
利益剰余金合計	3,886	4,170
自己株式	9	9
株主資本合計	4,612	4,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	41
評価・換算差額等合計	41	41
<b>純資産合計</b>	<b>4,654</b>	<b>4,938</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>21,780</b>	<b>20,640</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	48,235	43,852
完成工事高	8,563	8,643
売上高合計	56,799	52,496
売上原価		
商品期首たな卸高	320	299
当期商品仕入高	45,555	41,192
合計	45,876	41,491
商品期末たな卸高	299	329
商品売上原価	45,576	41,162
完成工事原価	7,695	7,732
売上原価合計	53,271	48,894
売上総利益		
商品売上総利益	2,658	2,689
完成工事総利益	868	911
売上総利益合計	3,527	3,601
販売費及び一般管理費		
運搬費	320	318
役員報酬及び給料手当	1,584	1,562
賞与引当金繰入額	85	110
退職給付費用	50	44
福利厚生費	299	313
減価償却費	113	95
賃借料	254	207
貸倒引当金繰入額	-	38
その他	678	610
販売費及び一般管理費合計	3,387	3,300
営業利益	139	300
営業外収益		
受取利息	63	56
受取配当金	13	14
経営指導料	52	68
雑収入	50	50
営業外収益合計	179	190
営業外費用		
支払利息	89	101
債権売却損	38	28
保証債務費用	-	5
雑損失	16	11
営業外費用合計	144	146
経常利益	174	345

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	3 20
投資有価証券売却益	-	2
貸倒引当金戻入額	6	-
保証債務取崩額	6	-
訴訟損失引当金戻入額	-	14
退職給付制度改定益	-	9
特別利益合計	12	47
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 2	3 0
固定資産除却損	3 4	3 1
減損損失	5 143	5 8
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	55	-
ゴルフ会員権評価損	0	0
関係会社株式評価損	-	26
関係会社事業損失引当金繰入額	452	56
訴訟損失引当金繰入額	66	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1
特別損失合計	726	94
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	539	298
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	70	32
法人税等合計	74	27
当期純利益又は当期純損失 ( )	614	326

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,639	34.3	2,635	34.1
外注費		4,972	64.6	5,023	65.0
経費		83	1.1	72	0.9
計		7,695	100.0	7,732	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	417	417
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	417	417
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	318	318
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	318	318
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	318	318
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	318	318
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	104	104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104	104
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>建築積立金</b>		
前期末残高	85	85
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85	85
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	34	17
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	17	17
当期変動額合計	17	17
当期末残高	17	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,936	4,036
当期変動額		
別途積立金の積立	100	-
別途積立金の取崩	-	500
当期変動額合計	100	500
当期末残高	4,036	3,536

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	382	356
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	41	41
特別償却準備金の取崩	17	17
別途積立金の積立	100	-
別途積立金の取崩	-	500
当期純利益又は当期純損失( )	614	326
当期変動額合計	738	801
当期末残高	356	445
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,541	3,886
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	41	41
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	614	326
当期変動額合計	655	284
当期末残高	3,886	4,170
<b>自己株式</b>		
前期末残高	9	9
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9	9
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,268	4,612
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	41	41
当期純利益又は当期純損失( )	614	326
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	656	284
当期末残高	4,612	4,896



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	46	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	0
当期変動額合計	88	0
当期末残高	41	41
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	46	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	0
当期変動額合計	88	0
当期末残高	41	41
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,222	4,654
当期変動額		
剰余金の配当	41	41
当期純利益又は当期純損失（ ）	614	326
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	0
当期変動額合計	568	284
当期末残高	4,654	4,938

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 未成工事支出金については個別法、その他の商品については移動平均法によっております。	同左
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左  (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左  (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事にかかわる過去の実績を基礎に、将来発生する瑕疵担保、アフターサービス等の費用にあてるため、過去の実績に基づいて計算された額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際事業年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成22年10月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行いたしました。 これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。 本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別利益として9百万円を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(7) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 完成工事高の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 その他の工事 同左</p> <p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しておりま す。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 (関係会社に対する資産および負債) 区分掲記されたもののほか、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,635百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>2 (担保資産) 次の資産は、支払手形1,207百万円、買掛金433百万円、工事未払金10百万円、長期借入金1,925百万円、1年内返済予定の長期借入金600百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> </table> <p>3 (偶発債務) 当社は下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エフケー・ツタイ</td> <td style="text-align: right;">1,125百万円</td> </tr> <tr> <td>丸三商事(株)</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)光和</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)住まいのクワザワ</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>クワザワサッシ工業(株)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本自工(株)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)桑建</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,701百万円</td> </tr> <tr> <td>上記のうち関係会社分</td> <td style="text-align: right;">1,701百万円</td> </tr> </table> <p>4 (手形割引高および裏書譲渡高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,635百万円	売掛金	506百万円	完成工事未収入金	33百万円	支払手形及び買掛金	213百万円	工事未払金	3百万円	建物	140百万円	土地	247百万円	投資有価証券	127百万円	計	515百万円	(株)エフケー・ツタイ	1,125百万円	丸三商事(株)	285百万円	(株)光和	200百万円	(株)住まいのクワザワ	39百万円	クワザワサッシ工業(株)	25百万円	東日本自工(株)	25百万円	(株)桑建	1百万円	計	1,701百万円	上記のうち関係会社分	1,701百万円	受取手形割引高	831百万円	受取手形裏書譲渡高	87百万円	<p>1 (関係会社に対する資産および負債) 区分掲記されたもののほか、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,319百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>2 (担保資産) 次の資産は、支払手形480百万円、買掛金359百万円、工事未払金16百万円、長期借入金1,682百万円、1年内返済予定の長期借入金671百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,212百万円</td> </tr> </table> <p>3 (偶発債務) 当社は下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エフケー・ツタイ</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> <tr> <td>丸三商事(株)</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)住まいのクワザワ</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>和寒コンクリート(株)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)桑建</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,387百万円</td> </tr> <tr> <td>上記のうち関係会社分</td> <td style="text-align: right;">1,387百万円</td> </tr> </table> <p>4 (手形割引高および裏書譲渡高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,322百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>5 (たな卸資産及び工事損失引当金の表示) 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は2百万円であります。</p>	受取手形	1,319百万円	売掛金	485百万円	完成工事未収入金	49百万円	建物	367百万円	土地	717百万円	投資有価証券	127百万円	計	1,212百万円	(株)エフケー・ツタイ	1,167百万円	丸三商事(株)	185百万円	(株)住まいのクワザワ	29百万円	和寒コンクリート(株)	3百万円	(株)桑建	1百万円	計	1,387百万円	上記のうち関係会社分	1,387百万円	受取手形割引高	2,322百万円	受取手形裏書譲渡高	70百万円
受取手形	1,635百万円																																																																								
売掛金	506百万円																																																																								
完成工事未収入金	33百万円																																																																								
支払手形及び買掛金	213百万円																																																																								
工事未払金	3百万円																																																																								
建物	140百万円																																																																								
土地	247百万円																																																																								
投資有価証券	127百万円																																																																								
計	515百万円																																																																								
(株)エフケー・ツタイ	1,125百万円																																																																								
丸三商事(株)	285百万円																																																																								
(株)光和	200百万円																																																																								
(株)住まいのクワザワ	39百万円																																																																								
クワザワサッシ工業(株)	25百万円																																																																								
東日本自工(株)	25百万円																																																																								
(株)桑建	1百万円																																																																								
計	1,701百万円																																																																								
上記のうち関係会社分	1,701百万円																																																																								
受取手形割引高	831百万円																																																																								
受取手形裏書譲渡高	87百万円																																																																								
受取手形	1,319百万円																																																																								
売掛金	485百万円																																																																								
完成工事未収入金	49百万円																																																																								
建物	367百万円																																																																								
土地	717百万円																																																																								
投資有価証券	127百万円																																																																								
計	1,212百万円																																																																								
(株)エフケー・ツタイ	1,167百万円																																																																								
丸三商事(株)	185百万円																																																																								
(株)住まいのクワザワ	29百万円																																																																								
和寒コンクリート(株)	3百万円																																																																								
(株)桑建	1百万円																																																																								
計	1,387百万円																																																																								
上記のうち関係会社分	1,387百万円																																																																								
受取手形割引高	2,322百万円																																																																								
受取手形裏書譲渡高	70百万円																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 9百万円
2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は、次のとおりであります。 売上原価 2百万円	2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は、次のとおりであります。 売上原価 1百万円
3 内訳は、次のとおりであります。	3 内訳は、次のとおりであります。
(口)固定資産売却損 電話加入権 2百万円	(イ)固定資産売却益 土地 20百万円
(八)固定資産除却損	(ロ)固定資産売却損 工具、器具及び備品 0百万円
建物 2百万円	(ハ)固定資産除却損 工具、器具及び備品 1百万円
工具、器具及び備品 2百万円	ソフトウェア 0百万円
計 4百万円	計 1百万円
4 関係会社項目 関係会社との取引に係る営業外収益および営業外費用は次のとおりであります。	4 関係会社項目 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。
受取利息 39百万円	受取利息 31百万円
受取配当金 8百万円	受取配当金 8百万円
経営指導料 52百万円	経営指導料 68百万円
雑収入 17百万円	雑収入 17百万円
支払利息 19百万円	



前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>仙台市若林区</td> <td>工具、器具 及び備品等</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>北海道 北広島市</td> <td>土地、 建物等</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>群馬県高崎市</td> <td>土地、 建物等</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少等により、営業店舗について継続的な収益性の低下が見られ、また時価が帳簿価格に比し著しく下落している土地もあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（143百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業店舗	仙台市若林区	工具、器具 及び備品等	5	賃貸	北海道 北広島市	土地、 建物等	76	遊休	群馬県高崎市	土地、 建物等	62	合計			143	種類	金額（百万円）	土地	112	建物	15	構築物	10	工具、器具及び備品	0	リース資産	4	<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>北海道虻田郡 倶知安町、 ほか1件</td> <td>土地</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>時価が下落している遊休資産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額によっております。</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休	北海道虻田郡 倶知安町、 ほか1件	土地	8	合計			8	種類	金額（百万円）	土地	8
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																														
営業店舗	仙台市若林区	工具、器具 及び備品等	5																																														
賃貸	北海道 北広島市	土地、 建物等	76																																														
遊休	群馬県高崎市	土地、 建物等	62																																														
合計			143																																														
種類	金額（百万円）																																																
土地	112																																																
建物	15																																																
構築物	10																																																
工具、器具及び備品	0																																																
リース資産	4																																																
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																														
遊休	北海道虻田郡 倶知安町、 ほか1件	土地	8																																														
合計			8																																														
種類	金額（百万円）																																																
土地	8																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,410	2,243		31,653

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,243株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,653	1,074		32,727

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,074株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>423</td> <td>336</td> <td>33</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>148</td> <td>133</td> <td></td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>572</td> <td>470</td> <td>33</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	423	336	33	53	工具、器具及び備品	148	133		14	合計	572	470	33	68	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>161</td> <td>123</td> <td>19</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>17</td> <td>13</td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179</td> <td>137</td> <td>19</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	161	123	19	19	工具、器具及び備品	17	13		3	合計	179	137	19	23
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
機械装置及び運搬具	423	336	33	53																																					
工具、器具及び備品	148	133		14																																					
合計	572	470	33	68																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
機械装置及び運搬具	161	123	19	19																																					
工具、器具及び備品	17	13		3																																					
合計	179	137	19	23																																					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 51百万円 一年超 25百万円 合計 77百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 21百万円 一年超 4百万円 合計 25百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
リース資産減損勘定期末残高 9百万円	リース資産減損勘定期末残高 2百万円																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 101百万円 リース資産減損勘定の取崩額 12百万円 減価償却費相当額 89百万円 減損損失 4百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 51百万円 リース資産減損勘定の取崩額 6百万円 減価償却費相当額 45百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																								
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 一年以内 2百万円 一年超 5百万円 合計 7百万円	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 一年以内 3百万円 一年超 8百万円 合計 11百万円																																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																										
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具、器具 及び備品	54	46	7	ソフトウェア	51	41	10	合計	106	87	18	一年以内	21百万円	一年超	9百万円	合計	31百万円	受取リース料	27百万円	減価償却費	17百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具、器具 及び備品	42	39	3	ソフトウェア	28	26	1	合計	70	65	5	一年以内	7百万円	一年超	1百万円	合計	9百万円	受取リース料	21百万円	減価償却費	12百万円	一年以内	7百万円	一年超	64百万円	合計	71百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																								
工具、器具 及び備品	54	46	7																																																								
ソフトウェア	51	41	10																																																								
合計	106	87	18																																																								
一年以内	21百万円																																																										
一年超	9百万円																																																										
合計	31百万円																																																										
受取リース料	27百万円																																																										
減価償却費	17百万円																																																										
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																								
工具、器具 及び備品	42	39	3																																																								
ソフトウェア	28	26	1																																																								
合計	70	65	5																																																								
一年以内	7百万円																																																										
一年超	1百万円																																																										
合計	9百万円																																																										
受取リース料	21百万円																																																										
減価償却費	12百万円																																																										
一年以内	7百万円																																																										
一年超	64百万円																																																										
合計	71百万円																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額357百万円)および関連会社株式(貸借対照表計上額60百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額334百万円)および関連会社株式(貸借対照表計上額60百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税および未払地方法人特別税</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">374百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,168百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,111百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	34百万円	未払事業税および未払地方法人特別税	1百万円	退職給付引当金	96百万円	未払役員退職慰労金	38百万円	減損損失	205百万円	貸倒引当金	24百万円	投資有価証券評価損	21百万円	関係会社事業損失引当金	323百万円	訴訟損失引当金	26百万円	繰越欠損金	374百万円	その他	19百万円	繰延税金資産小計	1,168百万円	評価性引当額	1,111百万円	繰延税金資産合計	57百万円	特別償却準備金	11百万円	繰延税金負債合計	11百万円	繰延税金資産の純額	45百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税および未払地方法人特別税</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">346百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,012百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">934百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	44百万円	未払事業税および未払地方法人特別税	1百万円	退職給付引当金	62百万円	未払役員退職慰労金	38百万円	減損損失	149百万円	貸倒引当金	28百万円	投資有価証券評価損	30百万円	関係会社事業損失引当金	346百万円	繰越欠損金	283百万円	その他	25百万円	繰延税金資産小計	1,012百万円	評価性引当額	934百万円	繰延税金資産合計	77百万円
賞与引当金	34百万円																																																												
未払事業税および未払地方法人特別税	1百万円																																																												
退職給付引当金	96百万円																																																												
未払役員退職慰労金	38百万円																																																												
減損損失	205百万円																																																												
貸倒引当金	24百万円																																																												
投資有価証券評価損	21百万円																																																												
関係会社事業損失引当金	323百万円																																																												
訴訟損失引当金	26百万円																																																												
繰越欠損金	374百万円																																																												
その他	19百万円																																																												
繰延税金資産小計	1,168百万円																																																												
評価性引当額	1,111百万円																																																												
繰延税金資産合計	57百万円																																																												
特別償却準備金	11百万円																																																												
繰延税金負債合計	11百万円																																																												
繰延税金資産の純額	45百万円																																																												
賞与引当金	44百万円																																																												
未払事業税および未払地方法人特別税	1百万円																																																												
退職給付引当金	62百万円																																																												
未払役員退職慰労金	38百万円																																																												
減損損失	149百万円																																																												
貸倒引当金	28百万円																																																												
投資有価証券評価損	30百万円																																																												
関係会社事業損失引当金	346百万円																																																												
繰越欠損金	283百万円																																																												
その他	25百万円																																																												
繰延税金資産小計	1,012百万円																																																												
評価性引当額	934百万円																																																												
繰延税金資産合計	77百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失となっておりますので、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">53.0 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4 "	住民税均等割等	1.4 "	評価性引当額の増減	53.0 "	その他	0.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.3%																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6 "																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4 "																																																												
住民税均等割等	1.4 "																																																												
評価性引当額の増減	53.0 "																																																												
その他	0.3 "																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.3%																																																												

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

営業店舗等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、不動産賃貸契約に関連する差入保証金の額が、最終的に回収が見込めないと認められる金額を上回る場合は、負債の計上に代えて差入保証金の額を減額し、費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	559.73円	1株当たり純資産額	593.99円
1株当たり当期純損失金額( )	73.85円	1株当たり当期純利益金額	39.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,654	4,938
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,654	4,938
普通株式の発行済株式数(千株)	8,347	8,347
普通株式の自己株式数(千株)	31	32
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,315	8,314

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	614	326
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	614	326
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,316	8,315

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)および当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有 価証券	その他有 価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	160,000	80
		太平洋セメント(株)	399,200	55
		TOTO(株)	78,212	52
		(株)札幌北洋ホールディングス	110,000	44
		(株)建材社	340,000	17
		(株)住生活グループ	6,856	14
		住友林業(株)	19,096	14
		戸田建設(株)	40,079	13
		(株)ホッコン	10,500	10
		(株)栗本鐵工所	45,228	7
		(株)みずほフィナンシャルグループ	41,030	5
		高橋産業(株)	190	5
		和工生コンクリート(株)	5,300	5
		M S & A D インシュアランスグルー プホールディングス(株)	2,747	5
		大建工業(株)	16,778	5
		(株)大林組	11,907	4
		その他23銘柄	72,435	36
		計	1,359,558	377

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,725	15	91	1,649	984	48	665
構築物	138		41	96	83	3	13
工具、器具及び備品	126	16	27	115	93	7	22
土地	1,541	104	79 (8)	1,565			1,565
リース資産	10			10	4	2	5
有形固定資産計	3,541	135	240 (8)	3,437	1,165	60	2,271
無形固定資産							
のれん	11		11			2	
ソフトウェア	363	2	311	54	46	56	8
リース資産	33			33	13	6	20
電話加入権	2			2			2
無形固定資産計	411	2	323	91	59	65	32
長期前払費用	54	0	1	54	42	4	12

(注) 1 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	247	85	13	46	272
賞与引当金	85	110	85		110
工事損失引当金			9		9
完成工事補償引当金	16	15		16	15
関係会社事業損失引当金	801	56			857
訴訟損失引当金	66		51	14	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額44百万円および債権回収による取崩額2百万円であります。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

3 訴訟損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、訴訟案件終結に伴う戻入額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金	
当座預金	1,643
普通預金	31
別段預金	0
計	1,676
合計	1,686

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)光和	238
(株)住まいのクワザワ	214
(株)エフケー・ツタイ	193
タマホーム(株)	193
丸三商事(株)	159
その他(注)	4,104
合計	5,103

(注) 會澤高圧コンクリート(株) 他

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	1,285
5月満期	1,203
6月満期	1,525
7月満期	992
8月満期	82
9月満期	15
合計	5,103

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ホクブテック	224
ミサワホーム北海道(株)	199
會澤高压コンクリート(株)	121
大出産業(株)	94
(株)ベストヨコヤマ	90
その他(注)	3,847
合計	4,579

(注) 鹿島建設(株) 他

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,064	46,060	45,545	4,579	90.9%	34.2日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

完成工事未収入金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友不動産(株)	114
ミサワホーム北海道(株)	84
鉄建建設(株)	70
D C Mホールディングス(株)	47
三菱地所ホーム(株)	45
その他(注)	698
合計	1,061

(注) 村中建設(株) 他

完成工事未収入金の滞留状況は次のとおりであります。

発生時	金額(百万円)
平成23年3月計上	1,059
平成22年3月以前計上	1
合計	1,061

商品及び製品

品名	金額(百万円)
化成品	0
土木資材	49
外装材	23
断熱材	15
内装材	72
ガラス・サッシ	1
建築資材他	39
住宅機器	102
衛生器材	16
住宅資材他	7
合計	329

未成工事支出金

前期繰越高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
418	7,570	7,723	266

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	118百万円
外注費	144百万円
経費	3百万円
	<u>266百万円</u>

関係会社長期貸付金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)住まいのクワザワ	1,844
(株)エフケー・ツタイ	850
(株)光和	300
恵庭アサノコンクリート(株)	121
(株)桑建	35
その他(注)	89
合計	3,240

(注) 丸三商事(株) 他

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友林業(株)	1,278
丸紅建材(株)	401
伊藤忠建材(株)	292
太平洋セメント(株)	270
吉野石膏(株)	226
その他(注)	4,444
合計	6,912

(注) 株栗本鐵工所 他  
期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	2,515
5月満期	1,993
6月満期	1,265
7月満期	1,085
8月満期	52
合計	6,912

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友林業(株)	277
三井物産スチール(株)	182
太平洋セメント(株)	148
旭・デュボンフラッシュスパンプロダクツ(株)	142
大建工業(株)	107
その他(注)	2,686
合計	3,545

(注) 丸紅建材(株) 他

工事未払金  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友林業(株)	97
ケイミュー(株)	43
TOTO(株)	16
(株)テクニハウス	15
(株)マルゴ	15
その他(注)	575
合計	765

(注) ジャパンパイル(株) 他

長期借入金  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)北海道銀行	575
(株)北洋銀行	500
みずほ信託銀行(株)	357
(株)みずほ銀行	250
合計	1,682

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第61期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日 北海道財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第61期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日 北海道財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第62期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日 北海道財務局長に提出

第62期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日 北海道財務局長に提出

第62期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日 北海道財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月5日 北海道財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月30日

株式会社クワザワ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 篠 河 清 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 清 水 芳 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 片 岡 直 彦

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クワザワの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クワザワが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月30日

株式会社クワザワ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 篠 河 清 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 清 水 芳 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 片 岡 直 彦

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クワザワの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クワザワが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月30日

株式会社クワザワ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 篠 河 清 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 清 水 芳 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 片 岡 直 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クワザワの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月30日

株式会社クワザワ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 篠 河 清 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 清 水 芳 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 片 岡 直 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クワザワの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。